

若手科学者のネットワーク形成の現状について

井藤 彰

2011年に若手アカデミー委員会から表出された提言「若手アカデミー設置について」^aを受け、2014年に日本学術会議に設置された若手アカデミーは、広く内外の若手科学者との連携を図りつつ、若手科学者の視点を活かした提言等の活動を行うことを任務とする^b。若手アカデミーに設置された若手科学者ネットワーク分科会は、若手アカデミーの任務のうちの「若手科学者ネットワークの運営」および「若手科学者の意見収集と問題提起における活動」を担当する^c。こういった背景から、2015年に200団体以上の学協会の若手会が参入した本邦初の大規模「若手科学者ネットワーク」が構築された^d。最近（2017年6月2日）、若手科学者ネットワークの活動の一つとして、日本学術会議の講堂にて様々な分野の学協会の若手会代表者を一同に会した「第2回若手科学者サミット」を主催した。本稿では、それぞれの研究分野の若手科学者が直面しているいわゆる「若手研究者問題」について、若手科学者サミットに参加した若手会から寄稿された13件の「生の声」を届ける。

a 提言「若手アカデミー設置について」<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-t133-11.pdf>

b 若手アカデミー運営要綱, <http://www.scj.go.jp/ja/scj/kisoku/65.pdf>

c 報告「若手研究者ネットワークの継続的運用に向けて」<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-h140916.pdf>

d 記録「若手研究者ネットワークアニュアルレポート2015」<http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/kiroku/k-160426.pdf>

1 疫学の未来を語る若手の会

桑原恵介¹, 尾瀬功², 菊池宏幸³

¹ 帝京大学大学院公衆衛生学研究科, ² 愛知県がんセンター研究所遺伝子医療研究部, ³ 東京医科大学公衆衛生学分野

現在のわれわれの若手の会の中心メンバーは30歳台後半が多くなっている。今後、永続的な組織の発展を実現するには、大学院生やポストドクなど20歳台から参加しやすい組織作りが有効であると考えられる。この世代はおそらく研究費が足りず、学外などの学術イベントに気軽に参加しづらいことも背景に考えられる。このように人的資源が限られている中で、日本の科学の存在感を示していくためには、国際社会に対してインパクトのある研究を発信していく必要がある。その実現策として多国間共同で大きな仕事をする事が挙げられると思うが、若手の会として他国の（将来大物になるような若手）研究者との交流の機会を十分に提供できておらず、国際共同研究の芽を育てる環境を構築できていない。その意味で、2017年8月に開催された第21回国際疫学会総会において、本会と海外の若手の会と協同で若手育成に関わるセッションをはじめ開催できたことはこの解決策の好事例であったと考えられる。

ネットワークを構築する方法を検討し、分野を横断する幅広い関係を築く必要がある。

4 次世代医工学研究会

樋口ゆり子¹、長瀬健一²、鈴木郁郎³、内田智士⁴、戸井田力⁵、合田達郎⁶、秋元文⁴、赤木友紀⁴

¹京都大学大学院薬学研究科、²慶應義塾大学薬学部、³東北工業大学工学部、⁴東京大学大学院工学系研究科、⁵産業技術総合研究所、⁶東京医科歯科大学

本研究会は、2006年2月に設立し、1年に2回の研究会を開催しており、異分野の新進気鋭の若手研究者を講師に招いた特別講演、研究会会員による研究紹介を行っている。また、若手研究者を取り巻く研究環境、研究のあり方、関係する研究分野の将来像についてのグループワークを行っている。この研究会運営に関して、近年、深刻な問題として、研究会の参加者の減少が挙げられる。基本的にはポストク以上の研究者が研究会に参加するが、博士課程に進学する学生が減少していること、教育・研究職に就職する学生数が少ないことから、参加資格を有する母集団が減少していることが背景にあると考えられる。この問題は、研究会運営にとって問題になるだけでなく、学術分野の今後の発展においても重要な問題になると認識し、9月に開催した研究会のグループワーク「若者の研究離れについて」で参加者から出た意見に基づき、その問題点を以下のようにまとめた。

- 学生のキャリアモデルとなるべき若手研究者に余裕が無く、勤務待遇が魅力的でない

ため、アカデミアに就職したい学生が減少している。

- 学生が研究環境に「ブラック」な要素を感じっており、これらを防ぐために、ハラスメント講習を徹底することが必要。
- 人間関係を含めた研究環境を整備するためには、リーダー論やマネジメント論、教育論などの組織統括、運営に関する勉強会、ファカルティ・ディベロップメントを行った方が良い。任期付や低い賃金など若手研究者の不安定な勤務体系は、優秀な人材の流動性の確保やポジティブな意味での競争の促進という側面より、優秀な人材をアカデミアから遠ざける要因になっている側面の方が大きいと感じる。勤務待遇や勤務環境が、学生の求める理想像から大きくかけ離れている。そのため、研究自体には魅力を感じている優秀な人材が、アカデミアを避けている現状があるように感じる。

5 Japan National Young Water Professionals (Japan-YWP)

小野寺崇¹、山村寛²

¹国立環境研究所地域環境研究センター、²中央大学理工学部

Japan-YWPは水分野における産官学の若手が肩肘張らずに意見交換をする場を設けることが活動目的の一つである。また、水分野を学ぶ学生に向けて、若手が仕事内容を紹介するセミナーを開催している。さらに、国際イベントを開催して、若手のうちに英語での発表の機会を提供

している。これらは我々の問題意識から実施している。それは、1) 若手の専門分野、立場、業種のタコツボ化、2) 水分野の専門分野を習得した学生の離散、3) 産官の若手の国際経験を積める場が限定的、などである。この状況を打破すべく年間10件程度のイベントを開催しているが、我々の組織における問題としては、運営委員の確保が困難（特に安定職の教員・研究者）、運営資金に限られること、活動場所が東京や学会開催地に限定されるために全国的な活動ができないことである。

6 日本顔学会若手交流会

高橋翠

東京大学大学院教育学研究科

現在、日本顔学会若手交流会が直面している課題は主に以下の3点に集約されると考えられる。①運営負担の増加：当交流会の活動は年々活発になっており、研究交流会や学会発表に加えて、サイエンスカフェのような活動も展開するようになった。それ自体は喜ばしいことだが、一方で運営負担が増加している。このため、現時点で役員の欠員が補充できておらず（若手ほど忙しく雑務を頼みにくい）、5年後も同ような活動が続けられるか、持続可能性に不安を覚える。②活動資金の確保：当交流会の運営資金は寄付に頼っている。そのため、郊外や遠方に住むメンバーには交通費負担が重く、活動に参加しにくい状況が続いている（これは役員交代

が進まない理由にもなっている）。同様に、研究交流会の講師への交通費も支出できないため、興味深い研究を行っている若手研究者に講演を依頼しにくいという課題もある。③若手比率の低下：当交流会は「自称」若手の会であり、年齢制限等は設けていない。多忙や交通費の問題から、中堅～シニアメンバーに比べて若者の参加率・定着率共に低くなっており、会の名称通り若手を主体とした活動を行っていくためには、若手にとって魅力的な活動を考えていく必要があると考えている。

7 日本気象学会人材育成・男女共同参画委員会, 気象気候若手研究者交流会

木下武也

海洋研究開発機構大気海洋相互作用研究分野

日本気象学会における若手研究者問題として、ポストク問題、男女共同参画の観点からの雇用制度および仕事環境の不平等が挙げられる。日本気象学会人材育成・男女共同参画委員会は学会全体に働きかけ、問題解決のための意識・制度改革を目指している。具体的には、特に女性の有期雇用研究者の雇用環境改善、およびポストク問題に対して無期雇用ポストの創設等を記した要請をまとめて公開した^{e,f}。また、学会開催時の保育支援に関して、開催ごとに異なる会場を利用しても保育支援が滞りなく行えるようガイドラインを作成した^g。さらに学会時に「女性会員の集い」を行い、研究分野、所属機関および世代を跨いだ交流が出来る機会を設け、雇

用環境に関する疑問等の議論を行っている^h。最近、学会員のワークライフバランスに関するアンケートを実施し、働き方に関する現状と問題点について調査を開始した。一方で近年、研究分野の多様化に伴い、他の分野の若手研究者とつながりにくい問題がある。そこで分野の枠を超えた共同研究の萌芽の場の創設、主体性をもった人々による集団の形成を目的に、気象気候若手研究者交流会を立ち上げ若手研究者同士で研究やアウトリーチの在り方など様々なテーマで議論を行っている^{i,j}。

e 「有期雇用研究者の雇用環境改善のための要請―男女共同参画およびポスト問題の視点から―」 <http://www.metsoc.jp/2014/06/16/396>

f 「2015年気象学会女性の集い」開催報告 http://www.metsoc.jp/tenki/pdf/2016/2016_04_0061.pdf

g 「学会大会時の保育支援にかかるガイドライン」 <http://jinzai.metsoc.jp/content.html>

h 「日本気象学会女性会員に関するアンケート（2014年度）の結果とその分析」 http://www.metsoc.jp/tenki/pdf/2016/2016_04_0063.pdf

i 「若手連携の土壌作り～気象気候若手研究者交流会の立ち上げ～」 http://www.metsoc.jp/tenki/pdf/2011/2011_03_0089.pdf

j 「若手連携の萌芽～気象気候若手研究者交流会に参加して～」 http://www.metsoc.jp/tenki/pdf/2011/2011_03_0081.pdf

分野では実務家も多いことから現場で蓄積されている健康・医療データの利活用が不十分であり、エビデンス創出も充分ではない。この状況を打破するためには若手研究者あるいは研究マインドを持った実務家の育成が急務であるが、近年の大講座制移行や大学・研究所内の予算縮小などにより産業保健を扱う研究室が減少しており、それに伴い若手向けポストも減少している（特に非医療職が応募可能なポストは少ない）。また任期制がほとんどであるため、求められる業務が増えているのにも関わらず、終身雇用だった時代と比べて将来の不安が大きく、志望者の減少に拍車をかけている。一方、研究に長けた実務家育成には現場における指導者が必要であるが、その担い手となり得る研究経験豊かな実務家は相対的に少なく、また業務評価にも反映されないため、研究実施及び論文執筆に理解も得られにくい。このような中、若手研究者自身が若手への支援体制構築に取り組んできたが利用者が少なく、未だ状況の打開に至っていない。引き続き学会が若手に投資し、エビデンス発信を強力に支援する体制を構築して頂きたい。

8 日本産業衛生学会生涯教育委員会 若手研究者の会

津野香奈美¹, 各務竹康², 内田満夫³, 江口尚⁴, 桑原恵介⁵, 小川真規⁶

¹和歌山県立医科大学医学部, ²福島県立医科大学衛生学・予防医学講座, ³信州大学総合健康安全センター, ⁴北里大学医学部, ⁵帝京大学大学院公衆衛生学研究科, ⁶自治医科大学保健センター

国際社会において我が国の科学の存在感を高めるには論文発表が不可欠であるが、産業保健

9 日本サング礁学会若手の会

樋口富彦

東京大学大気海洋研究所

本会は、教員・研究員・学生・企業やNPO法人職員などサング礁に関わる研究活動を行う約100人のメンバーで構成されている。全国各地

に会員が分散しているため一堂に会することが難しく、会の目的や活動共有が一部の人にしか届かないことが一つの課題である。メーリングリスト・Webサイト・年会での集会開催など様々な方法を駆使してはいるが、効果的に情報交換やイベント準備が行えるツールを模索している状態にある。また、本会が抱える大きな問題は継続的な会員の確保である。卒業または修了後も研究職として当学会に残る会員は多くはないため、今後も新たに卒業研究などで学会に関わり始める新規会員を確保し、既存の会員との交流を続けていくことが必要となる。しかし、学位取得後の就職など将来への不安からか、大学院（特に博士課程）への進学者数が如実に減少しており、世代交代がうまく進まず既存の主要メンバーの努力により会を運営しているのが現状である。若手研究者の減少を防ぐためには、学会全体で継続的に人件費を含む研究費を獲得する必要があるが、若手の会のメンバーも積極的に大型の研究費を獲得し、ポストクの雇用数を増やす等、自身でも問題を解決できる体制を整えていくことが重要ではないだろうか。

10 日本心理学会若手の会

前田駿太

早稲田大学大学院人間科学研究科、日本学術振興会特別研究員

若手研究者にとって雇用先を見つけることは大きな関心事であり、これは当会会員においても例外ではない。その一方で、当会会員の専門

領域（心理学）の専門性を活かせる雇用先を見つけることは必ずしも容易ではない現状にある。具体的には、心理学は現在においては人文社会科学の一分野としての位置づけを超えて、生物科学、情報科学や工学などにも応用がなされる幅広い学問領域であるが、その多様性も相まって心理学研究者の職能は公的に認知されにくいという課題が存在する。このような現状から、結果的に心理学研究者の主要な雇用先はアカデミアに偏りがちであり、身分も不安定になりがちであると考えられる。企業等も含めた多様なキャリアパスを形成していく上では、若手心理学研究者はその専門性をいかに産業領域等に活用できるのかを周知していくことが一つの課題であるといえる。同時に、心理学の基礎教育の実践にあたっては、他分野からの共通理解をも促進することを念頭におくことが重要である。これらの課題を解決していくことは、就職を控える若手研究者である大学院生やポストクのみならず、ゆくゆくは学士卒者のキャリア形成にも資するものであると考えられる。

11 日本放射光学会若手部会

和達大樹¹、片山哲夫²、永村直佳³、堀川裕加⁴、山崎裕一³、山田悠介⁵

¹東京大学物性研究所、²高輝度光科学研究センター、³物質・材料研究機構、⁴山口大学大学院創成科学研究科、⁵高エネルギー加速器研究機構

若手研究者をめぐる研究環境はどの分野でも厳しいものがあり、若手が任期制限のない安定

した職を得ることが難しくなっている。このような問題に加え、本若手部会では放射光分野ならではの問題への取り組みを試みている。重要な点の一つは、若手人材の確保の問題である。大学において放射光科学の研究室が減少しており、大学院生のころより放射光に慣れ親しんでいる若手研究者が減少している。放射光をよく理解した若手研究者の育成が喫緊の課題と考えている。放射光科学において、研究と教育の両立も非常に難しい問題である。放射光という共通基盤技術を通して、学生であっても世界中の放射光施設で研究することが可能ではある一方で、国内外問わず放射光施設は多くが郊外にあり、大学院生が常駐しがらないという問題がある。また大学の教員にとっても、授業や学科運営などの学内業務が多く、放射光施設に常駐したり、頻繁に通ったりするのは難しい。若手人材の確保ともつながる問題であるが、若手研究者の恒常的な参入が行える環境の構築を目指していきたい。また、新しい放射光施設計画においても、実際に研究を行うことになると考えられる若手研究者には意見表明の場などが少ないという懸念はあり、意見の集約手段が求められる。上記のような放射光科学における問題点を解消すべく、今年度より活動を開始したので、皆様のご理解とご協力をぜひお願いしたいと考えている。

12 日本溶射学会若手の会

篠田健太郎¹、湯本敦史²、市川裕士³、佐藤和人⁴

¹産業技術総合研究所, ²芝浦工業大学工学部, ³東北大学大学院工学研究科, ⁴フジミインコーポレーテッド

日本溶射学会若手の会は、溶射というコーティング技術を軸にした学会公認の若手中心の会であり、溶射技術に関わる物理、化学から材料、機械、電気工学の融合サイエンスを交流の場としている。新しい市場開拓に向けたコネクション作り等を目的として産業界からの参加が多いのが特徴である。ただし、大学から溶射に触れてきた研究者の数は限られており、産業界で初めて溶射技術と出会った高度研究開発人材を継続してリクルートすることが直面している課題である。ここで重要となってくるのが、人材の多様なキャリアパスである。キャリアパスの多様化という観点では、博士号取得後に企業での研究開発職に就くキャリアパスを構築していくことが重要であると言われている。実際に筆者の一名が現在文部科学省予算で滞在しているフランスの研究所では、博士号を取った学生のほとんどが企業に就職している。しかしながら、日本では大学院に授業料を払って通学するという文化があるため、このキャリアパスを普及させることは現実ではないというのが第2回若手科学者サミットにおけるパネルディスカッションでの話題であった。しかしながら、技術の発展あつてのサイエンスであり、博士課程から企業へ就職するキャリアパスのブランド化という

のは、高度研究開発人材を生み出すという観点からも避けてはならない重要な課題であると考ええる。産業界でも高度研究開発人材が育つことにより、学会という場にあっても、産業界からの発信力も高まることが期待できる。したがって、本キャリアパスの推進を文化レベルでの意識改革も含めて産学官で強力に推進していくことを改めて要望したく、そのために本若手の会のネットワークも活用して頂きたい。

13 ビーム物理研究会・若手の会

原田寛之¹、坂上和之²

¹日本原子力研究開発機構, ²早稲田大学高等研究所

我が国の未来に必要な要素の一つが科学技術であり、それを担うのが若手研究者や学生であることを国民は疑わないだろう。しかし、学術研究全般と同様にビーム物理分野における若手を取り巻く環境は非常に厳しい。最先端の研究は大型化が進み、大学単体では小規模な研究活動が余儀なくされ、それに伴う研究室数の減少、そして教員や学生数の減少へと繋がっている。さらに、返済義務の奨学金借用による経済的困窮、博士号取得後の研究機関や民間企業における採用枠の少なさが、若手の不安を増殖させ、担い手の減少へ拍車をかけている。その原因は、科学政策や教育政策の不備なのか、日本の財務状況の悪化なのか。否、社会全体が科学者を強く必要としてないからではないだろうか。科学者の必要性や魅力の向上には、科学者の必要性



図 第2回若手科学者サミットにおけるポスターセッションの様子（日本学術会議にて）

を社会で身近に感じる必要がある。これらの諸問題の改善には、研究機関と大学をより緊密に連携できる仕組みの構築や産業界を巻き込んだ大型基金の設立等が有効ではないだろうか。若手研究者を育成する大学と産業界・研究機関を繋ぐ架け橋をより具体的な形で構築することで若手が抱える諸問題を緩和させ、日本の科学技術発展の原動力となると確信する。